

令和 8 年度 島根県労務管理実態調査 実施要領

1. 調査の目的

県内の民間事業所における労働時間や休暇制度、従業員に対する育児支援状況、女性の登用状況などの、労務管理の実態を把握し、働き方改革及び女性活躍を推進していくための基礎資料とする。

2. 調査の範囲

- (1) 調査の地域 島根県全域
- (2) 調査対象産業 次に掲げる産業（日本標準産業分類による）

C. 鉱業,採石業,砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業,郵便業
I. 卸売業,小売業	J. 金融,保険業	K. 不動産業,物品賃貸業
L. 学術研究,専門・技術サービス業	M. 宿泊業,飲食サービス業	N. 生活関連サービス業,娯楽業
O. 教育,学習支援業	P. 医療,福祉	Q. 複合サービス事業
R. サービス業 (他に分類されないもの)		

3. 調査対象事業所

調査対象である産業に属し、常用労働者規模 5 人以上の民営事業所のうちから一定の方法によって抽出した事業所

[抽出方法]

産業別（大分類）・規模別に下記の算式を用いて、目標精度が調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ全事業所数に対する割合（P）50％のときの標準誤差（V）を 5％以内になるように設定して、抽出する。

抽出式

$$V^2 = \frac{F - 1}{N - 1} \cdot P (1 - P)$$

V ; 標準誤差
N ; 母集団事業所数
F ; 抽出間隔（抽出率の逆数）
P ; 特定の属性をもつ事業所の割合

4. 調査事項

属性、労働組合、休日・休暇、労働時間、定年制、賃上げ等状況、育児支援制度、介護支援制度、女性の雇用環境、各（セクシュアル・パワー・マタニティ・パタニティ）ハラスメント対策、働きやすい環境整備、パートタイム労働者

5. 調査対象期日 令和8年9月30日現在

6. 調査スケジュール(仮)

令和8年	6月下旬～7月	一般競争入札に係る公告、業務委託契約締結
	9月下旬	調査票発送
	11月2日	返送締め切り
	11月	未提出事業所に対して督促を11月30日まで行う
	11～12月	内容チェック、集計処理
令和9年	1月	報告書素案作成
	2月	報告書作成・HP公表
	3月	委託業務完了

7. 調査方法 郵送自計方式による

8. 結果の公表 調査結果報告書を作成し雇用政策課ホームページで公開する。
個々の調査票については、公表しない。